



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社ドリーム・アーツ 上場取引所 東
コード番号 4811 URL <http://www.dreamarts.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 山本 孝昭
問合せ先責任者（役職名） 取締役 専務執行役員（氏名） 牧山 公彦（TEL）03(5475)2501
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	2,977	6.0	481	△20.9	506	△28.0	384	△19.7
2025年12月期中間期	2,808	16.3	608	68.2	703	96.7	478	91.3

（注）包括利益 2026年12月期中間期 394百万円（△15.6%） 2025年12月期中間期 467百万円（76.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	33.10	—
2025年12月期中間期	41.20	39.57

（注）

- 2026年12月期中間期における潜在株式調整後の1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年12月期中間期	6,519		3,079		47.2
2025年12月期	5,311		2,916		54.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 3,079百万円 2025年12月期 2,916百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2026年12月期（予想）については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,250	10.5	865	△11.2	890	△17.1	616	△18.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年12月期中間期	12,163,800株	2025年12月期	12,163,800株
2026年12月期中間期	545,815株	2025年12月期	549,750株
2026年12月期中間期	11,615,343株	2025年12月期中間期	11,614,140株

(注)

1. 当社は、2026年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
2. 当社は、2025年11月に従業員向け株式報酬制度の導入を決定しており、信託に残存する自社の株式は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（前中間連結累計期間 0株、当中間連結累計期間 244,165株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

2026年8月27日（木）に機関投資家及び証券アナリスト向けに説明会（ウェブ）を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当社グループは「協創する喜びにあふれる人と組織と社会の発展に貢献する」という企業理念のもと、業務デジタル化を支援するSaaS(注1)の提供などを通じ、大企業の生産性向上を支援しております。

当社グループが属する国内のIT業界は、受託開発を中心としたビジネスモデルやIT人材の不足・偏在といった課題を抱えており、大企業がDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進する際の障害となっております。DXを加速するためには、ERPをはじめとする基幹システムの刷新や、業務プロセス全般のデジタル化が求められておりますが、多くの企業はITベンダーへの依存度が高く、社内のIT人材の確保・育成が課題となっております。

このような環境のもと、当社グループは「デジタルの民主化」というコンセプトを掲げ、ノーコード開発(注2)ツール「SmartDB®」を成長ドライバーとして事業を推進しております。「SmartDB®」はITの専門知識を持たない現場部門の人材が業務アプリケーションを開発する「市民開発」(注3)のための環境を提供します。これにより、受託開発に比べて開発コストを抑えつつ、迅速な業務デジタル化を実現できます。さらに、他社SaaSとの連携や高度なセキュリティ機能を備えた多彩なオプションを用意しており、ERPフロントシステム(注4)などの基幹業務周辺領域での導入が進んでおります。また、第1四半期におきましては、「SmartDB®」のAI機能「Practical AI(PA)」オプションをリリースいたしました。AIを活用した業務効率化機能を提供することで、顧客基盤の拡大及び既存顧客へのアップセル(注5)強化を図っております。

また、当社グループは、社内ポータル(注6)構築ツール「Insuite®」及びチェーンストア特化型情報共有ツール「Shopらん®」を提供しております。「SmartDB®」との連携強化を図ることで、クロスセル(注7)を促進し、顧客への提供価値のさらなる向上を目指しております。

当中間連結会計期間におきましては、大企業における業務デジタル化の旺盛なニーズを背景に、「SmartDB®」を擁するクラウド事業が成長を牽引いたしました。「SmartDB®」のAI機能「Practical AI(PA)」オプションのリリースを契機として、既存顧客への新機能提案や大型案件創出に注力するとともに、自社イベントを中心とした広告販促活動を通じて新規商談の創出にも取り組みました。特に第2四半期は新規獲得社数が第1四半期の5社から13社へと大きく増加し、既存顧客における利用拡大とあわせてホリゾンタルSaaSの成長率が加速いたしました。また、オンプレミス(注8)環境で利用中の顧客に対しては、クラウド環境への移行提案を積極的に推進し、将来的なクラウド事業の拡大に向けた案件創出に取り組みました。プロフェッショナルサービス事業においては、前年同期における大型プロジェクトの受注集中の反動等により減収となり、セグメント損失を計上しましたが、下半期にかけて大型の導入支援プロジェクトが進捗する見通しであり、段階的な回復を見込んでおります。

コスト面におきましては、クラウド事業の売上成長に伴いインフラコストは増加基調が継続したものの、ソフトウェア開発投資にかかる資産計上の影響もあり、売上原価率は35.8%(前年同期比△0.1pt)と前年同期並みの水準で推移いたしました。一方、営業・販促体制の拡充に伴う人材採用、認知向上及びリード獲得を目的としたメディア露出や外部イベントへの出展、オフィスの拡張など、今後の成長に必要な投資を積極的に実施した結果、販管費率は48.1%(前年同期比5.6pt上昇)となりました。第3四半期以降も積極的な広告販促活動を展開する予定であり、引き続き適切なコストコントロールに努めてまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高2,977,465千円(前年同期比6.0%増)、営業利益481,256千円(前年同期比20.9%減)、経常利益506,273千円(前年同期比28.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、384,480千円(前年同期比19.7%減)となりました。

なお、営業利益と経常利益の差額は、主に保険解約に伴う返戻金19,080千円及び受取利息10,604千円を営業外収益に計上したことによるものであります。また、経常利益の減益率が営業利益の減益率を上回っておりますのは、前年同期に保険解約に伴う返戻金96,809千円を計上していたことの反動によるものであります。

<クラウド事業>

1. ホリゾンタルSaaS(注9)

当社グループは、業界業種を問わないホリゾンタルSaaSとして「SmartDB®」及び「Insuite®」を提供しております。

多様化する働き方や労働生産性向上の取り組みを背景に、大企業の業務デジタル化ニーズが高まる一方で、IT人材不足が課題となっております。こうした状況のもと、当社グループでは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」を軸とした積極的なマーケティング活動を展開し、「デジタルの民主化」及び「市民開発」の浸透に努めております。

当中間連結会計期間におきましては、各種イベントの主催や展示会への出展を通じ「SmartDB®」の販促を強化いたしました。開発面では、ERPフロントシステムとしての活用や、複雑な業務プロセスのデジタル化を促進するための機能開発、セキュリティ機能の高度化に取り組みました。さらに、業務プロセスへのAI活用による組織全体の意思決定支援を目的として、第1四半期にリリースしたAI機能「Practical AI (PA)」オプションについて、既存顧客における活用促進に取り組んでおります。また、社内ポータル構築ツール「Insuite®」については、ビジョンやパーパスの浸透、組織エンゲージメント(注10)の強化、企業カルチャー変革といった経営課題を重視する顧客を中心に提案活動を展開いたしました。当中間連結会計期間の新規獲得社数は18社(第1四半期5社、第2四半期13社)と第2四半期に大きく拡大したほか、既存顧客における利用拡大やアップセルの積み上がりも進み、成長率が加速いたしました。一方、当中間連結会計期間の解約は10社となりましたが、大半はトライアル利用の終了によるものであり、業績への影響は軽微であります。

この結果、当中間連結会計期間におけるホリゾンタルSaaSの売上高は、2,008,666千円(前年同期比19.5%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は349,311千円(前年同期比62,686千円増)、契約企業数は203社(前年同期比30社増)となりました。

2. パーティカルSaaS(注11)

当社グループは、チェーンストア業界に特化したパーティカルSaaSとして「Shopらん®」を提供しております。(販売パートナー企業である(株)ネクスウェイは、「Shopらん®」と同一のサービスを「店舗matic®」(テンポ・マティック)という別ブランドで販売しております。)

チェーンストアを展開する物販・飲食業界においては、人手不足を背景に、業務オペレーションの高度化が求められております。当社グループが提供する「Shopらん®」は、チェーンストア特有の課題を解決するために設計されており、本部からの情報伝達、店舗における業務指示の徹底、タイムリーな現場情報の収集、店舗間における成功事例等の情報共有を支援しております。

当中間連結会計期間におきましては、ユーザーインターフェイスの改善やパフォーマンス向上に向けた基盤強化などを中心に開発を推進いたしました。販促面では、大型展示会への出展を通じ、認知向上に取り組みました。顧客基盤の面では、大規模チェーンにおける導入プロジェクトの進展により利用店舗数が拡大し、売上高は回復基調に転じました。当中間連結会計期間末時点のARPA(顧客当たり月額利用料)は399千円と、単価の低い代理店経由の小規模顧客増加に伴う顧客構成の変化もあり、前年同期比でおおむね横ばいで推移しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるパーティカルSaaSの売上高は、403,936千円(前年同期比3.4%増)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は68,363千円(前年同期比3,082千円増)、契約企業数は171社(前年同期比7社増)となりました。

3. DCR (DX Custom Resolution)

当社グループは、特定顧客の個別要件に基づくシステムを開発し、クラウド基盤上で運用しながら継続的な機能拡張を行う開発運用型のサービス「DCR」を提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、提供システムのセキュリティ向上と安定運用に注力してまいりました。なお、顧客1社において、システム内製化への移行に伴う解約が発生しております。

この結果、当中間連結会計期間におけるDCRの売上高は、79,498千円(前年同期比12.2%減)となりました。また、当中間連結会計期間末時点のMRR(月額利用料)は11,209千円(前年同期比3,807千円減)、契約企業数は2社(前年同期比1社減)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるクラウド事業のセグメント売上高は2,492,101千円(前年同期比15.3%増)、セグメント利益は1,042,444千円(前年同期比14.2%増)となりました。

<オンプレミス(注8)事業>

当社グループは、ノーコード開発ツール「SmartDB®」及び社内ポータル構築ツール「Insuite®」のパッケージ・ソフトウェア(注12)ライセンス及びソフトウェアメンテナンスを提供しております。

パッケージ・ソフトウェアはオンプレミス環境での利用を前提としておりますが、新規提供形態がSaaSに移行しているため、当該事業の売上は既存顧客に係るライセンスおよびメンテナンス収入に限定されております。

当中間連結会計期間におきましては、クラウド環境への移行等に伴いソフトウェアメンテナンスの解約が計画通りに進捗したことに加え、前年同期に計上された大型のライセンス受注の反動により、売上高は前年同期比で減少いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるオンプレミス事業のセグメント売上高は209,962千円(前年同期比30.3%減)、セグメント利益は72,456千円(前年同期比51.8%減)となりました。

<プロフェッショナルサービス事業>

当社グループは、SaaSプロダクト及びDCR(DX Custom Resolution)サービス、並びにパッケージライセンスの活用促進を目的として、導入支援および利活用コンサルティング、プラグインソフトウェア(注13)開発などのプロフェッショナルサービスを提供しております。

当中間連結会計期間におきましては、オンプレミス顧客のクラウド移行支援プロジェクトやDCRの機能拡張開発、既存顧客向けプラグインソフトウェアの改修などを中心に受注いたしました。売上高は、前年同期に大型プロジェクトの受注が集中した反動により、前年同期比で減少いたしました。損益面では、減少に加え、将来の受注につながる無償の提案活動への工数投入を継続したことにより、セグメント損失を計上いたしました。下半期にかけては、進行中の大型導入支援プロジェクトの本格化により、売上・利益ともに段階的な回復を見込んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるプロフェッショナルサービス事業のセグメント売上高は275,401千円(前年同期比20.3%減)、セグメント損失は645千円(前年同期は77,731千円の利益)となりました。

（注1）SaaS (Software as a Service)

「Software as a Service」の略称。クラウド上に構築されたソフトウェア・アプリケーションをインターネット経由で利用するサービス。従来のようにパッケージ・ソフトウェアを購入し、ハードウェアにインストールするなどの必要はなく、インターネットでアクセスするだけで利用できる仕組み。

（注2）ノーコード開発

アプリケーション開発に必須であったプログラミング言語によるソースコードをパーツとしてビジュアル化し、欲しいパーツを直感的に配置していくことで開発することができるツールを利用した開発のこと。

（注3）市民開発

プログラミングなしにアプリケーションを開発することができるツールの導入を前提とし、ITの専門知識がない現場部門の従業員が主導して業務デジタル化を推進する開発スタイルのこと。当該スタイルで開発する従業員を市民開発者（シチズンディベロッパー）という。

（注4）ERPフロントシステム

ERPなどの基幹系システムのフロントに位置し、基幹系システムと密接なデータ連携を必要とする経理・財務・人事・給与・法務などの周辺システムのこと。主に現場社員が利用し、ERPパッケージの標準機能だけではカバーしきれない周辺業務、例えば見積作成、経費精算、各種申請業務などを担う。

（注5）アップセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）において、より多くの人数・業務で利用してもらう、もしくはより高いグレードのプロダクト（またはサービス）への移行を促す営業手法のこと。

（注6）社内ポータル

自社内に散在する情報を集約し、アクセスを容易にするための入口として構築されたWebサイトのこと。情報共有によるコミュニケーションの活性化を図るほか、社内で行われている各種アプリケーションを統合する機能を持ち、業務効率化を促進するためにも使われる。

（注7）クロスセル

現在利用中のプロダクト（またはサービス）に関連させて他のプロダクトの導入を促す営業手法のこと。

（注8）オンプレミス（on-premises）

プレミス（premise）は「構内」「店内」などの意味。サーバーやソフトウェアなどの情報システムを、使用者が管理している施設内に設置して運用すること。

（注9）ホリゾンタルSaaS（Horizontal SaaS）

業界を問わず特定の部門や機能に特化したSaaSのこと。企業組織に共通する業務課題を解決するために利用される。

（注10）組織エンゲージメント

会社組織と従業員の間で互いに信頼関係があり、きずなを感じている状態またはその指標。企業理念が従業員に浸透しており、事業計画などの目標や方向性に共感していることが重要となる。

（注11）パーティカルSaaS（Vertical SaaS）

特定の業界に特化したSaaSのこと。業界特有の業務課題を解決するために利用される。

（注12）パッケージ・ソフトウェア

既製品として販売されているソフトウェア製品。または、物理的な記憶媒体に記録され、箱などに梱包されて販売されるソフトウェア製品。

（注13）プラグインソフトウェア（plug-in software）

あるアプリケーションソフトウェアの機能を拡張するソフトウェアを指す。個別に追加してバージョンアップが可能で、不要になればアプリケーションに影響を与えることなく削除できる。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は6,519,753千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,207,766千円増加しました。これは主に現金及び預金の増加778,656千円及び、投資その他の資産の増加240,382千円によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,439,986千円となり、前連結会計年度末に比べ、1,044,248千円増加しました。これは主に、契約負債の増加1,120,081千円によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は3,079,766千円となり、前連結会計年度末に比べ、163,518千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益384,480千円の計上及び剰余金の配当237,243千円の実施により、利益剰余金が147,237千円増加したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて778,656千円増加し、4,901,378千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,401,821千円(前中間連結会計期間は1,286,773千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益506,273千円の計上、契約負債の増加額1,120,081千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、398,692千円(前中間連結会計期間は84,556千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出19,733千円、無形固定資産の取得による支出202,891千円、投資有価証券の取得による支出199,999千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、237,007千円(前中間連結会計期間は455,023千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払237,144千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年2月12日発表の予想数値から変更はありません。

当中間連結会計期間の営業利益は前年同期に計上された大型ライセンス売上およびプロフェッショナルサービス売上の反動減により減益となりましたが、通期計画865百万円に対する進捗率は55.6%であり、順調に推移しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,142,722	4,921,378
売掛金及び契約資産	224,082	226,041
仕掛品	1,316	—
前払費用	139,670	249,119
その他	18,944	3,920
流動資産合計	4,526,736	5,400,460
固定資産		
有形固定資産	134,470	136,595
無形固定資産		
ソフトウェア	327,849	419,391
その他	20	12
無形固定資産合計	327,869	419,404
投資その他の資産	322,910	563,292
固定資産合計	785,250	1,119,292
資産合計	5,311,986	6,519,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,584	81,864
未払法人税等	246,287	185,783
契約負債	1,401,115	2,521,197
賞与引当金	177,403	183,144
受注損失引当金	420	—
その他	301,384	273,198
流動負債合計	2,211,195	3,245,187
固定負債		
株式報酬引当金	79,718	89,482
資産除去債務	104,824	105,316
固定負債合計	184,543	194,799
負債合計	2,395,738	3,439,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,192	569,192
資本剰余金	584,251	584,251
利益剰余金	2,066,828	2,214,066
自己株式	△345,357	△339,568
株主資本合計	2,874,914	3,027,941
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	41,332	51,825
その他の包括利益累計額合計	41,332	51,825
純資産合計	2,916,247	3,079,766
負債純資産合計	5,311,986	6,519,753

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	2,808,972	2,977,465
売上原価	1,006,692	1,065,378
売上総利益	1,802,280	1,912,087
販売費及び一般管理費	1,193,856	1,430,830
営業利益	608,423	481,256
営業外収益		
受取利息	1,658	10,604
保険解約返戻金	96,809	19,080
その他	0	195
営業外収益合計	98,467	29,880
営業外費用		
支払利息	350	—
為替差損	2,604	4,765
支払手数料	595	—
その他	55	98
営業外費用合計	3,605	4,863
経常利益	703,285	506,273
税金等調整前中間純利益	703,285	506,273
法人税、住民税及び事業税	212,669	166,867
法人税等調整額	12,070	△45,073
法人税等合計	224,739	121,793
中間純利益	478,546	384,480
親会社株主に帰属する中間純利益	478,546	384,480

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	478,546	384,480
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△10,649	10,492
その他の包括利益合計	△10,649	10,492
中間包括利益	467,897	394,972
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	467,897	394,972

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	703,285	506,273
減価償却費	92,483	130,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	386	5,740
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	9,764
受取利息	△1,658	△10,604
保険解約返戻金	△96,809	△19,080
支払利息	350	—
売上債権の増減額(△は増加)	14,409	32,944
契約資産の増減額(△は増加)	△7,517	△34,904
前払費用の増減額(△は増加)	△91,330	△109,449
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,764	△2,720
未払金の増減額(△は減少)	47,927	25,047
未払費用の増減額(△は減少)	△69,064	△16,086
契約負債の増減額(△は減少)	902,599	1,120,081
未払法人税等の増減額(△は減少)	3,098	△2,636
その他	△69,242	△16,227
小計	1,425,155	1,618,164
利息の受取額	1,658	8,394
利息の支払額	△424	—
法人税等の支払額	△139,615	△224,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,286,773	1,401,821
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,760	△19,733
投資有価証券の取得による支出	—	△199,999
無形固定資産の取得による支出	△112,296	△202,891
敷金の差入による支出	△45,098	△7
保険積立金の積立による支出	△180	△30
保険積立金の解約による収入	250,893	23,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,556	△398,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△167	△925
自己株式の処分による収入	—	1,062
社債の償還による支出	△300,000	—
配当金の支払額	△154,856	△237,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455,023	△237,007
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,233	12,534
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	904,073	778,656
現金及び現金同等物の期首残高	3,551,189	4,122,722
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,455,263	4,901,378

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準の変更)

プロフェッショナルサービス事業の収益認識基準について、その大部分を一定の期間にわたり履行義務を充足するものとして、その履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたって認識するものとしておりましたが、一部のごく短い案件についてのみ完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しておりました。

しかしながら、ごく短い案件についてもその受注額や件数次第では財務報告に少なくない影響がでる可能性があることから、財務報告の信頼性を高めることを目的に、当中間連結会計期間よりこれを廃止し、ごく短い案件を含むすべての案件について一定の期間にわたって収益を認識しております。これにより、当社連結貸借対照表の契約資産が増加、仕掛品残高が減少するとともに、プロフェッショナルサービス事業の売上や売上原価が増加しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,161,975	301,372	345,625	2,808,972	—	2,808,972
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,161,975	301,372	345,625	2,808,972	—	2,808,972
セグメント利益	912,528	150,430	77,731	1,140,689	△532,265	608,423

(注) 1 セグメント利益の調整額△532,265千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド	オンプレミス	プロフェッショナルサービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,492,101	209,962	275,401	2,977,465	—	2,977,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,492,101	209,962	275,401	2,977,465	—	2,977,465
セグメント利益又は損失(△)	1,042,444	72,456	△645	1,114,255	△632,998	481,256

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△632,998千円は、報告セグメントに配分していない全社費用の金額であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。